

まちづくり研究所会報

vol. 5



「クリーンはしだて一人一坪大作戦」 天橋立にて

巻頭言

会員の皆様、ご無沙汰をいたしております。

前号の合併度診断ゲームはいかがでしたでしょうか。岩滝町を除き、この地域は、昭和の大合併により現在の姿となっております。当時の状況をよく存じませんが、強権的な合併といわれるものの、合併に向けては相当なエネルギーが費やされたのだらうなあと感じております。

丹後各地では、合併についての調査及び研究や議論を深めるため、議会に特別委員会が設置されております。また本年二月には、京都府の「市町村行財政研究調査会」から研究調査報告書が知事に提出され、京都府も本年度予算案の中に、市町村合併を推進するため、シンポジウムの開催など必要な情報提供や、地域の勉強会にアドバイザーを派遣するなど支援体制を充実させる「二十一世紀の市町村づくり事業」が計上されております。

私は、大義を持って結束をした相当数の住民が、十分なエネルギーと熱意をもって合併に動き出さないと、平成の合併は意義がなく成功しないと考えております。

そこで、本号から、「合併談義コーナー」で議論を深めていきたいと存じますので、投稿をよろしく申し上げます。

所長 多賀久雄

今の日本にとって地方分権が大切であることは多くの方が言っていますが、その具体的な意味内容やなぜ今それが必要なのかについては、主張する人によってまちまちで少し分かりづらくなっているようです。そこで今日は、地方分権という考え方がどういう流れの中から論議されるようになってきたのか時間的にふり返って見てみたいと思います。

地方分権の重要性が再認識されるようになった背景には、国内的なものと同国際的なものがあると思います。

まず、国内的なものの第一点として、1980年代半ば、バブルの直前の時代、生活大国という言葉が喧伝されました。つまり、日本は経済大国といわれるようになったけれども、それが国民一人一人の生活実感として感じられない、これから、生活の面でも世界の大国となるためには、身近な公園、生活道路、下水道など生活関連の公共投資が必要だが、そうした仕事は、東京の中央省庁ではなく、住民に身近な自治体のリーダーシップの下で進めるべきであるという考え方から、「分権」がクローズアップされました。

第二点として、もう10年も前になりますが、あの湾岸戦争が起こった頃、日本はその経済力に見合った国際的な責任を果たしていないんじゃないか、これからは、東京の中央政府は国際経済、外交、防衛など国際的な仕事に力を注いで、内政については、分権を進めて住民の自治に任すほうが日本全体としてパフォーマンスがよいと、我が国の構造改革を進める立場から「分権」が強く主張されました。さらに、第三点目として、90年代に入って、経済環境の大きな変化の中で、経済界、産業界では、東京本社中心のピラミッド型の大組織では時代のニーズに対応できない、これからは、それぞれが責任をもって機動的に問題に対応するため分社化やカンパニー制といった仕組みが必要となるといわれました。こうした経済界、産業界の潮流と二重写しで、行政の分野でも、中央集権的な国家の仕組みを改めて、分権化を進めるべきだという論議が強まりました。

さらに、国際的にも、経済のグローバル化とセットで地方分権の流れが大きくなってきました。EUという形で最も統合が進みつつあるヨーロッパでは、民主主義、伝統、文化というものを守っていくために「補完性の原理」という理念の下に、地方分権の重要性が再認識され、欧州統合の前提として新たに「地方自治憲章」が制定されています。

こうした国内外の潮流の中から、「分権」という考え方がここ10数年間、時代のパラダイムを構成するキーワードになってきたわけです。

小泉自民党総裁のポスターが大人気だそうです。先日、東京に最近進出を果たした友人が、東京みやげに小泉さんのポスターを頼まれたと言っていました。また、自民党京都府連青年局の北部地域街頭キャンペーンでも、一日目で売り切れてしまいい、急遽取り寄せて二日目をしていただようです。ここまでくれば小泉ブームも本格的です。私も心底あやかりたい。

冬賀尺雄の ちょこっとコラム

ちよくちよく、宮津駅で、京都への電車を待っているときに「昨日は帰っておられたんですか?」、京都からの電車を降りるときに「今日は帰ってこられたんですか?」と聞かれます。そういう時には大抵、「京都は三分の一ぐらいで、普段は宮津におります。」と答えております。先日、六月の予定も含めどれぐらいかと手帳を繰っておりましたら、舞鶴の海上自衛隊行きなども含め、七十日ありました。

・・・これからどう言うおうかな。

座談会 「21世紀の地方行政の姿」から

木村 木村 功 多賀 多賀久雄

司会 なぜ今地方分権なのか。

多賀 今、国会で審議しておるボリュームというのは非常に多ございまして、例えば、外交とか防衛という国しかできない問題、もっときっちりやらなければならない問題がたくさんあるにも関わらず、そこにあまり労力が割けない、というような問題があるので、こういった点からでもやはり、分担をしていくという発想が必要になってくるんじゃないかなというのが一点でございます。それから、あまりにも東京に一極集中し過ぎやと、首都機能移転というのはやっぱり是非ともやっていただかないと、地方分権はたぶん完結しないのかなというような気になっておまして、こういう中で最も重要なのは、住民自治の本旨をその通りに具現化していくためにやはり分権だと、こういう言葉で締めくくっていただきたいと思います。

木村 なぜ今地方分権なのかという点については、さきほどの講演で、その背景を4点ばかり申し上げましたので、繰り返しては申し上げません。いずれにしても、地方分権という考え方は、これからの我が国のかたちを、どのように再構築していくのかという大きな論議の中で、一つの方向性を指し示す理念だと思います。今まで我が国は、東京中心で、広い日本を狭くしてやってきたような気がしますが、これからは、地方が大いに元気になって、「狭い日本を広くして」やっていく時代じゃないかと思います。

司会 合併っていうものをどう考えていったらいいのか。

多賀 ふたつほど言ってみたいと思うんですけども、合併論議でよく言われるのが、メリット・デメリット論議なんですね。先日、熊本県で合併の話を進めておられるところを見てきたんですけども、住民座談会で最も出てくる話は、何ですかというお話を聞いたら、やっぱりメリット・デメリット論でございます。そこで、住民の方がおっしゃるのは、だいたい役場が遠くならへんかということと、例えば税金とか国保料とか、こういったものがどないなのや、とこういう不安ですね。住民サイドから言いますとですね、要するに住みよくなって、もうちょっと負担が減ったら一番ええ、とこれが住民の一番の思いだと思うんですね。それが実現できる余地が合併にはきつとあるんだろうなという風に思っています。もうひとつは広域行政でいろんなことを進めておるけども、これの限界というのがある。これは当然ながら負担と受益の問題がありますし、立地の問題がありますし、非常にギクシャクする関係があって、利害対立で広域行政が先に進まないという課題があるんですけども、これがひとつの市になっておれば、多分うまくずっと収まってしまうんじゃないかなあと、こんなことでも、合併というのはひとつの方向としてはあるんじゃないかなという風に思っております。

木村 合併について、これは個人的な見解ですが、効率性という点からはどんどん進めるべきだという気持ちがあります。しかしながら、地域の文化やきめ細かな住民の意向の反映等といった点からあるべき姿を考えると、一概に断言しづらい面があります。決めるのは皆さん方です、大いに論議していただきたいと申し上げておきたいと思っております。

司会 宮津青年会議所が540人ほどの高校生にアンケートをとられ、その中で、この町が好きですかっていう質問に対しては、約400名ぐらいの方が好きですって答えてるんです。しかしこの町に住みますかって言いますと、400人ぐらいがノーって言うてる訳なんですね。その裏腹な部分っていうのはすごく意味深なものがあるなと思っておりました。今日は地方分権論でお話をさせていただいたんですが、最後一言ずつですね、我々が今、何をしなくちゃいけないのかという意味でのご提案とかご意見がいただければと思っております。

木村 地域のあり方を考えるとき、それぞれの地域の「差」ということを、格差がある、格差は駄目なんだととらえるのか、「差」があっても、それは個性なんだと前向きにとらえるのか、ものの見方によって目指す道筋がずいぶん変わるのじゃないかと思えます。自分自身の住んでいるふるさとをもう一度見直し、一つ一つを個性ととらえて、その上で新たな道筋を見つけるという、発想の転換が必要になってくるかもしれません。自分の住んでいるその場所をかけがえのないものととらえ、より良くするために住民自身で何ができるかと考えることが、地方自治の原点の一つだと思います。

多賀 皆さん方、よくご存知だと思うんですが、私が初めて府会にでる時に、このまちに生まれてよかった、住んでよかった、豊かな人生だった、とこんな風に思えるまちにしたい、皆さん方と一緒にしたいという風なことを訴えさせていただいたんですが、今、高校生の諸君のその結果を聞いておりますとですね、非常につらいな、と。で、やっぱり、そのまちを愛するところからそのまちをどうしていこうかという議論が生まれてくるという風に私も信じておまして、そういうような形で私は今後とも活動していきたいな、皆さん方もやはり同じ気持ちと一緒に議論なり、このまちづくりの主役になっていきたいな、とお願いを申し上げて私の最後のくりとさせていただきます。

何のための合併かという大義がないと求心力がないことは言うまでもありませんが、しからばこの地域での大義とは・・・

- ごみ処理・医療・保健福祉などの行政サービスを一元的に管理できる範囲の市を目指すのか。
- 通勤・通学など日常生活圏の共有を受益の共有まで進める範囲の市を目指すのか。
- より多くの自己決定権限を獲得するために指定都市・中核都市・特例市などを目指すのか。
- 飛び地の解消を目指すのか。

あなたなら、何をを目指すのか・・・

投稿をお待ちしています！ FAX 0772-22-6335 / E-mail taga@tango.or.jp

多賀久雄まちづくり研究所 決算報告書

自 平成 12年 1月 1日 至 平成 12年 12月 31日
単位 / 円

収入の部

前年からの繰越額	326,654
会費	225,000
寄付金	5,730,000
その他の収入	104,551
収入合計	6,386,205

支出の部

経常経費	人件費	1,183,550
	光熱水費	121,556
	備品消耗品費	1,056,136
	事務所費	972,757
政治活動費	組織活動費	508,084
	機関紙発行その他の事業費	612,192
	調査研究費	12,690
	寄付交付金	1,340,000
支出合計	5,806,965	

差引残高	579,240
------	---------

579,240円を次年度に繰り越し

監事 / 中村憲司、武田眞太郎：適正と認めます